2015 年度（対象年度：2014） 自己点検・評価シート

部局(部署)名	法科大学院
責 任 者	研究科長 本多 滝夫

基準 5	学生生活への支援
	学生の心身の健康の保持／ハラスメントへの対応／ 学生への経済的支援／身体障がい者等への配慮／進 路についての相談体制

[参考：2014 年度の現状（概要）]

学生の心身の健康保持については、大学として保健管理センターを設置し、学生部とも連携しつつ、心身両面での相談・支援体制を整えている。ハラスメント対策については、「ハラスメントの防止等に関する規程」を整備しており、日常的な相談については、学生生活委員会が対応している。経済的支援については、法科大学院学費援助奨学金、法科大学院学業奨学金、法科大学院下宿者学業支援奨学金等の制度を整備している。

身体障がい者等の受け入れ体制については、大学として、全学的な指針である「修学支援の方針」及び「障がいのある学生への支援について」に基づき、点訳サービスやノートテイク・介助者の雇用等各種支援体制を整えている。

[点検・評価項目について] 自己評価欄が網掛けの評価項目は、以下のような取り扱いをしています。

- 募集停止等の理由により、点検・評価の対象外とする項目（評定・現状説明・根拠資料は不要）
- 前年度内容から変更がなければ、評定のみを入力する項目（変更がなければ現状説明・根拠資料は不要）

I. 自己点検・評価

1. 点検・評価項目等に基づく状況確認 《評定形式》

自己評価欄に「A：適切に実行している」「B：概ね実行している」「C：あまり実行していない」「D：実行していない」の4段階で記入してください。

	レベル	自己評価	
		個別	総合
5-1 学生の心身の健康を保持・増進するための適切な相談・支援体制が整備されているか。	I ○	—	—
5-2 ハラスメントに関する規定及び相談体制が適切に整備され、それが学生へ周知されているか。	I ○	—	—
5-3 奨学金その他学生への経済的支援についての適切な相談・支援体制が整備されているか。	I ○	—	—
5-4 身体障がい者等を受け入れるための適切な支援体制が整備されているか。	II ○	—	—
5-5 学生の進路選択に関わる相談・支援体制が適切に整備されているか。	II ○	A	A
5-6 学生が安心して学修に専念できるよう、学生生活の支援に関する特色ある取組みを行っているか。	II ○	A	A
5-7 休学者・退学者の状況及び理由の把握・分析に努め、適切な指導等がなされているか。（※4-16 から移動）	I ○	A	A

2. 現状説明 《記述形式》

対象年度における取り組みを、点検・評価項目の観点から、改善状況を含め総括してわかりやすく説明してください。

5-5 学生の進路選択にかかわる相談対応及び支援については、キャリア委員会が担っている。その構成は、キャリア主任及びキャリア委員（1人）であり、いずれも専任教員が務めている。

キャリア委員会では、学生及び修了生の進路支援のため、就活セミナーの開催や、就職関係情報の提供等を行っている。その詳細については以下のとおりである。

(1) キャリアセンターとの連携による取り組み

法科大学院学生は、修了後、そのほとんどが司法試験を受験し、受験後に就職活動を行う。そのため、多くの企業で既卒者扱いとされている。しかし、キャリアセンターで扱う求人情報は、そのほとんどが新卒者向けである。そのため、従来、キャリアセンターを利用する修了生はほとんどいなかった。このような状況から、法科大学院とキャリアセンターとの連携も十分ではなかった。

その一方で、本学の就職支援制度には、修了生が利用可能なものも存在する。例えば、本学では、大阪・梅田に「卒業生支援センター」（以下、「センター」という。）を設置し、卒業生・修了生への就職支援を行っている。センターの運営は、キャリアセンターと学外の人材サービス会社との共同事業であり、法科大学院修了生も利用可能である。しかし、これまで法科大学院修了生には、その存在がほとんど周知されていなかった。

そのため、前年度の評価結果での指摘（【留意事項】）なども踏まえつつ、2014年度からは、法科大学院主催の就活セミナー（詳細は後述。）で、センターのチラシを配付するなどの広報を行い、その有効活用を図っている。また、法科大学院修了生がセンターを利用した際には、報告が受けられる仕組みも設け、連絡体制も整備している。2014年度のセンター登録者数は3人であり、うち2人は既に就職済みである。これ以外にも、法科大学院教務課とキャリアセンターとの間で日常的な情報交換を行い、法科大学院学生・修了生が応募可能な求人情報等の共有に取り組んでいる。得られた情報については、法科大学院教務課から学生・修了生にメール配信等を行い、周知している。

ただし、法科大学院学生・修了生に特化した求人開拓については行えておらず、進路変更の際のマインドセット（就労に向けた意識付け）など、法科大学院特有の課題に対応するノウハウについても、十分な蓄積はない。そのため、学生・修了生のニーズや、他大学の動向なども調査しつつ、センターを運営する人材サービス企業との間で、更なる連携強化策を検討した結果、専門のキャリアアドバイザーを確保することができた。これを受け、2015年1月には、学生、教員それぞれを対象に、マインドセットに関する講演会を開催するなどの取り組みを行った。さらに、2015年度からは、この人材サービス企業に業務委託の上、「法科大学院修了生支援センター」を開設する予定である。

(2) 法科大学院生就職支援サイト「ジュリナビ」との連携による取り組み

「ジュリナビ」とは、全国の法科大学院が共同し、文部科学省の助成を受けて開発した就職支援サイトである。本学法科大学院では、学生・修了生にこのサイトの利用を勧めるとともに、ジュリナビを運営する株式会社ジュリスティクスの代表者を招聘してのセミナーについても開催している。2014年度のセミナーは2部構成とし、第1部では、ジュリスティクス代表による講演を、第2部ではOBによる就活体験報告を企画した。

また、法科大学院教務課では、上述の取り組み以外にも、ジュリナビから提供を受けた就職関連情報のメール配信等も行っている。

5-6 学生生活の支援に関する特色ある取り組みについては、前述の法科大学院所属の専任教員による学習相談員制度を始め、専任教員全員がオフィス・アワーを少なくとも週1回設定し、学修相談や将来の進路についての相談等に対応する体制を整えている。希望者には、在学生だけでなく修了生一人ひとりに専任教員が学習相談員として配置されるなど充実した支援体制を整えている。

5-7 休学者・退学者の状況把握及び適切な指導等について、2014年度の退学者は2人、休学者は0人であった。退学理由については、いずれも原級留置を機に進路を変更したものであり、教務主任による成績不振者の学修指導面談（原級留置決定者及び必修科目で不合格評価を受けた学生対象）及び学生生活主任による面談により退学理由、退学後の進路希望等を把握したうえで、所定の手続を行ったものである。

[改善すべき点の確認] 前回の点検・評価で、自ら「改善すべき点」と掲げた事項や、評価結果で「改善すべき点（【改善勧告】【努力課題】【留意点】）」とされた事項があれば、この欄に箇条書きで記載してください。

[前回の点検・評価で、自ら「改善すべき点」と掲げた事項]

5-5 キャリア委員会において、さらにキャリアセンター及び「ジュリナビ」と連携しつつ、支援ノウハウの蓄積を図る。

[評価結果で「改善すべき点（【改善勧告】【努力課題】【留意点】）」とされた事項]

5-5

・ジュリナビ就活セミナーアンケートでは、一般企業を就職希望先にしている学生もいることから、継続課題となっているキャリアセンターとの連携について早期に解決し、キャリアセンターにおいて就職支援が行われるよう検討願いたい。【留意点】

3. 効果が上がっている点とその伸長方策 《箇条書き》

現状説明を踏まえ、効果が上がっている事項（特色ある取り組みや成果創出など）とその伸長方策を記述してください。
特になし。

4. 改善すべき点とその改善方策 《箇条書き》

現状説明を踏まえ、改善すべき事項とその改善方策を記述してください。
特になし。

5. 根拠資料 《リスト形式》

項目 No.	根拠資料の名称
5-5	① 龍谷大学キャリアセンター・オムロンパーソナル株式会社大阪支店「龍谷大学卒業生就職支援サービスのご案内」
	② 「法科大学院学生・修了生に対する就職支援について」2014年11月12日教授会承認
	③ 「龍谷大学法科大学院 就職支援に関するアンケート 集計結果」
	④ 『法科大学院修了生・修了年次生キャリア支援企画』開催のお知らせ
	⑤ 「就職支援に関する研修会」2015年1月28日FD全体会
	⑥ 「学生・修了生向け特別就活入門セミナー開催決定！！」2014年6月24日付け掲示
	⑦ 「ジュリナビ就活セミナーアンケート（集計結果）」2013年7月16日 教授会報告

II. 評価結果

総評
就職支援については、大阪に設置されている「卒業生支援センター」と連携強化策を検討した結果、専門のキャリアアドバイザーを確保し、学生、教員それぞれを対象に、マインドセットに関する講演会を開催するなどの取り組みを行った。2015年度からは、この人材サービス企業に業務委託の上、「法科大学院修了生支援センター」を開設する予定であることは、司法試験受験後の就活生にとって、朗報である。
伸長すべき点（長所） 《箇条書き》
2015年度から「法科大学院修了生支援センター」を開設予定であることは、司法試験受験後の就活生にとっては、朗報である。支援強化に繋がるよう周知等に努めて頂きたい。
改善すべき点 《箇条書き》 *各項目に【改善勧告】【努力課題】又は【留意点】を記載
※【改善勧告】【努力課題】は、改善計画書の提出が必要